

平成27年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成27年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	予算編成方針	1	23	主な普通建設事業位置図	47
2	各会計予算総括	5	24	小金井市防災行政無線デジタル化工事概要	48
3	一般会計歳入歳出予算分布図	6	25	みなみ学童保育所建替工事概要	49
4	歳入歳出予算前年度比較表	7	26	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金事業概要	51
5	目的別分類表	9	27	道路新設改良等箇所図	52
6	性質別分類表	10	28	交通安全施設等整備箇所図	55
7	主な事業一覧	11	29	小学校トイレ改修工事概要	56
8	投資的経費一覧表	18	30	小中学校非構造部材改修工事概要	57
9	基金の状況 ①基金等繰入金充当事業一覧 ②基金現在高見込調べ	20	31	(仮称)第5次男女共同参画行動計画策定事業概要	58
10	起債事業一覧	22	32	公共施設等総合管理計画策定支援委託概要	59
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	23	33	ホームページ再構築委託事業概要	60
12	負担金・補助金等一覧	24	34	災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧	61
13	人口・世帯数の推移	30	35	産業振興プラン策定概要	62
14	財政力指数等の推移	31	36	生ごみ堆肥化事業概要	63
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	32	37	可燃ごみ共同処理事業負担金概要	64
16	市税の調定額及び予算額調べ等	33	38	福祉会館建設事業概要	65
17	地方交付税の推移	39	39	学童保育所運営委託概要	66
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	40	40	(仮称)小金井おいしい給食委員会概要	67
19	保育所運営費の調べ	41	41	学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳	68
20	昭和病院組合負担金内訳	44	42	小・中学校学級数及び児童・生徒数の推計	69
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	45	43	東センターの事業運営委託概要	70
22	湖南衛生組合分担金内訳	46	44	行財政改革による財政効果	71

1 平成27年度予算編成方針

1 予算編成に当たって

平成26年9月内閣府発表による日本経済の基調判断によれば、景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされ、先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとしている。

国の平成27年度予算の概算要求に当たっての基本方針によれば、「中期財政計画」に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、既存のあらゆる予算措置について、従来の計上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うとしている。

東京都の平成27年度予算は、オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備を加速させ、「世界一の都市、東京」実現に向けた取組を軌道に乗せる予算と位置づけ、都政が直面する喫緊の諸課題に対して、迅速かつ的確に対応するとともに、世界の大都市のモデルとなる新たな都市像の構築に向けた、将来を見据えた重要課題に対しては、戦略性を持って重点的な取組を積極的に進め、同時に、ゼロベースの視点から事業全般を検証し、抜本的な対策を講じることも含め、時機を逸することなく必要な見直し・再構築を図るなど、施策の新陳代謝を促進し、都の自己改革力を一層高めることとしている。その一方で、区市町村への財政支援については、地方分権を推進する観点から、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図るという視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることとしている。

本市の平成25年度決算は、社会保障関連経費が引き続き増加する一方で、行政経営基盤の根幹となる市税収入のうち、個人市民税の収入が減となったこと等から、財政調整基金取り崩しや、臨時財政対策債の発行等に頼った運営となり、依然として厳

しい財政状況となった。しかし、このような中でも、市民サービスの量の確保と質の向上を図るとともに、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本としながら、全庁一丸となって「選択と集中」により取り組むことで、市民満足度の一層の向上に努めたところである。

それらの結果、本市の行財政改革の指標である人件費比率は、2.0ポイント減の16.6%で、決算統計史上もっとも改善が進み、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の99.0%から96.7%となったところである。

本市の行財政運営は、歳入においては、給与所得や株式等譲渡所得等の増による個人市民税収入の増加に加え、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等が見込まれている。反面、地方交付税については5年ぶりに普通交付税不交付団体となること、及び臨時財政対策債の発行が不可能となることが見込まれている。その結果、思うほど収入の増加は見込めず、引き続き危機的な財政状況が予測される。また、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理問題、待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備等、多額の財源を必要とする課題が山積していることに加えて、機動的な財政運営を可能とする財政調整基金が枯渇する状況にあることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような財政状況を踏まえ、平成27年度予算編成は、最終年度である第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに、施策マネジメントによるPDCAサイクルを確立し、効率的・効果的な行財政運営を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、実施計画に掲載された政策的経費を含む全ての事務事業についても例外なく抜本的に見直す必要がある。更に、第三者による行政診断結果及び小金井市行財政改革市民会議から提出された、「中間答申」を重く受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による全庁を挙げた改革に取り組まなければならない。

平成27年度予算は、こうした認識の下、次に示す基本方針により、編成することとする。

2 基本方針

- (1) 小金井市第3次行財政改革大綱に定めた実施項目については、第3次行財政改革大綱基本方針を踏まえ、必ず既定事業を見直すこと。それ以外の事務事業についても、同様の視点に立つことはもとより、社会経済情勢の現況等あらゆる視点から見直すものとし、とりわけ待機児童解消対策等については、国及び東京都の今後の動向等に十分留意し、予算の見積りに的確に反映させること。
- (2) 更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行財政資源を効果的かつ効率的に活用するうえ、より一層の市民サービスの充実、増進を図るものとし、コスト意識・経営感覚の向上を図り、自主的、自律的な予算編成に取り組むこと。
- (3) 歳入の見積りに当たっては、経済情勢の推移や国及び東京都の予算編成の動向等に十分留意しつつ、市の施策上、真に必要と認められるものに関しては、必要な働きかけを行うとともに、既存の事業についても積極的に洗い直すこととし、更なる財源確保に努めること。市税収入については、課税客体の的確な把握と収入率の一層の向上に努めること。
- (4) 市が保有する土地・建物をはじめ、あらゆる市の財産を有効に活用することにより、新たな財源確保に努め、少しでも歳入増につながるよう、全庁的に取り組むこと。
- (5) 使用料や手数料については、受益者負担の公平性、適正化等の観点から十分な検証、見直しを行い、平成27年度予算に反映すること。
- (6) 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、必ず既定事業見直しにより所要財源の確保を図り、社会経済情勢の変化に応じた新たな市民ニーズを適確に把握し、真に必要かつ緊急性のあるものとする。なお、事業の性格やその効果を勘案し、期限を設定すること。

また、既定事業については、「ゼロベース予算」を基本とし、前年度の予算実績に捉われることなく事務事業の徹底した見直しを必ず行い、レベルアップを行う場合についても所要財源の確保を図ること。施策マネジメント対象項目については最終評価で示された課題を十分に踏まえ適切に反映すること。

- (7) 人件費、扶助費、公債費その他法令等に定められている義務的経費については、

適切に見込むこと。特に、扶助費の市単独分については、真に扶助を必要としている事業に重点配分すること。

- (8) 負担金補助及び交付金については、既存のものについてはゼロベースでの見直しや施策マネジメントの最終評価を踏まえ、新規・レベルアップを行う場合は厳しく検証の上、補助金等検討委員会に諮ること。
- (9) 各事業の実施に要する経費の見積りは、過去の実績に捉われることなく事業効果、事業実施方法等を十分に検討し、適正に行うこと。特に、前年度及び本年度において流用増減を行った経費、執行率が低い経費については、内容を再度精査し、適切に見積もること。
- (10) 義務的経費を除く事務費等の経常的経費については、厳しく抑制することとし、所要経費は、別紙「予算編成要領」により適切に見積もること。
- (11) 職員数については、現在進めている小金井市第3次行財政改革大綱の目標の実現に向けて減員するとともに、既定の事務事業についても同様の視点に立ち、基本方針を踏まえて検討する等、人件費の抑制に努めること。
- (12) OA化については、市民サービスの向上のみならず、事務事業の簡素化、効率化を図る観点から、その必要性和投資効果等を十分に検討の上、より効率的なシステムへの転換を進めること等により経費を削減すること。
- (13) 基金については、設置目的に沿って活用し、市民福祉の向上や施設整備の推進等を図ること。
- (14) 特別会計にあつては、所管事業の状況を的確に踏まえ、経費の徹底した精査や、料金・税率の見直し等により収入確保を図り、一般会計からの繰出金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。

常に行財政運営の健全化を図り、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

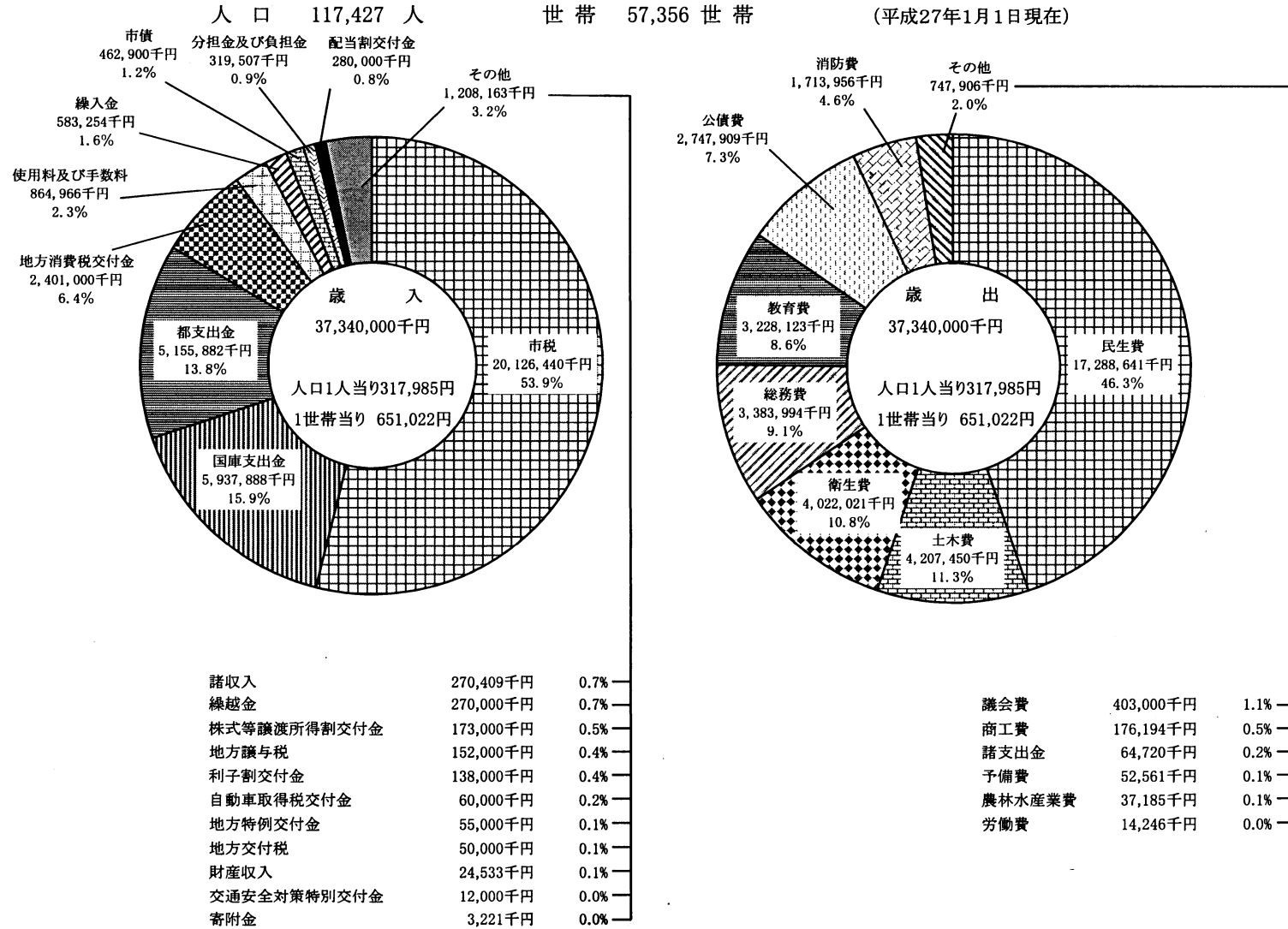
平成26年10月10日

小金井市長 稲葉 孝彦

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別		平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		37,340,000	35,150,000	2,190,000	6.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,452,411	10,522,270	1,930,141	18.3
	下水道事業特別会計	1,522,658	1,533,274	△ 10,616	△ 0.7
	介護保険特別会計	7,557,915	7,458,133	99,782	1.3
	後期高齢者医療特別会計	2,448,039	2,406,950	41,089	1.7
	計 (特別会計)	23,981,023	21,920,627	2,060,396	9.4
合 計		61,321,023	57,070,627	4,250,396	7.4

3 一般会計歳入歳出予算分布図



4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算 額の総額に 対する割合	対前年度 増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	20,126,440	19,779,074	347,366	53.9	1.8
1 市 民 税	10,684,621	10,433,515	251,106	28.6	2.4
2 固 定 資 産 税	7,120,588	7,032,053	88,535	19.1	1.3
3 軽 自 動 車 税	47,540	40,527	7,013	0.1	17.3
4 市 た ば こ 税	538,885	552,552	△ 13,667	1.4	△ 2.5
5 都 市 計 画 税	1,734,806	1,720,427	14,379	4.7	0.8
2 地 方 譲 与 税	152,000	162,000	△ 10,000	0.4	△ 6.2
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	48,000	47,000	1,000	0.1	2.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	104,000	115,000	△ 11,000	0.3	△ 9.6
3 利 子 割 交 付 金	138,000	152,000	△ 14,000	0.4	△ 9.2
1 利 子 割 交 付 金	138,000	152,000	△ 14,000	0.4	△ 9.2
4 配 当 割 交 付 金	280,000	159,000	121,000	0.8	76.1
1 配 当 割 交 付 金	280,000	159,000	121,000	0.8	76.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,000	130,000	43,000	0.5	33.1
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,000	130,000	43,000	0.5	33.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,401,000	1,434,000	967,000	6.4	67.4
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,401,000	1,434,000	967,000	6.4	67.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	50,000	10,000	0.2	20.0
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	50,000	10,000	0.2	20.0
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000	62,000	△ 7,000	0.1	△ 11.3
1 地 方 特 例 交 付 金	55,000	62,000	△ 7,000	0.1	△ 11.3
9 地 方 交 付 税	50,000	240,000	△ 190,000	0.1	△ 79.2
1 地 方 交 付 税	50,000	240,000	△ 190,000	0.1	△ 79.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	319,507	290,546	28,961	0.9	10.0
1 負 担 金	319,507	290,546	28,961	0.9	10.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	864,966	844,818	20,148	2.3	2.4
1 使 用 料	408,510	405,029	3,481	1.1	0.9
2 手 数 料	456,456	439,789	16,667	1.2	3.8
13 国 庫 支 出 金	5,937,888	4,800,055	1,137,833	15.9	23.7
1 国 庫 負 担 金	4,603,873	4,224,390	379,483	12.3	9.0
2 国 庫 補 助 金	1,305,339	547,775	757,564	3.5	138.3
3 委 託 金	28,676	27,890	786	0.1	2.8
14 都 支 出 金	5,155,882	4,976,723	179,159	13.8	3.6
1 都 負 担 金	1,526,980	1,338,886	188,094	4.1	14.0
2 都 補 助 金	2,966,806	2,923,638	43,168	7.9	1.5
3 委 託 金	662,096	714,199	△ 52,103	1.8	△ 7.3
15 財 産 収 入	24,533	14,996	9,537	0.1	63.6
1 財 産 運 用 収 入	2,521	2,268	253	0.0	11.2
2 財 産 売 払 収 入	22,012	12,728	9,284	0.1	72.9
16 寄 附 金	3,221	6,490	△ 3,269	0.0	△ 50.4
1 寄 附 金	3,221	6,490	△ 3,269	0.0	△ 50.4
17 繰 入 金	583,254	531,853	51,401	1.6	9.7
1 基 金 繰 入 金	583,254	531,853	51,401	1.6	9.7
18 繰 越 金	270,000	360,000	△ 90,000	0.7	△ 25.0
1 繰 越 金	270,000	360,000	△ 90,000	0.7	△ 25.0
19 諸 収 入	270,409	226,245	44,164	0.7	19.5
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	221	210	11	0.0	5.2
3 受 託 事 業 収 入	518	518	0	0.0	0.0
4 収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	0	0.0	0.0
5 雑 収 入	229,666	185,513	44,153	0.6	23.8
20 市 債	462,900	918,200	△ 455,300	1.2	△ 49.6
1 市 債	462,900	918,200	△ 455,300	1.2	△ 49.6
合 計	37,340,000	35,150,000	2,190,000	100.0	6.2

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 一 般 財 源 の 割 合	本 年 度 財 源 の 一 般 財 源 に 対 し た 割 合	本 年 度 財 源 の 一 般 財 源 に 対 し た 割 合	前 年 度 財 源 の 一 般 財 源 に 対 し た 割 合	前 年 度 増 減 率
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	403,000	384,111	18,889	0	0	748	402,252	99.8	1.7	1.1	4.9	
1 議会費	403,000	384,111	18,889	0	0	748	402,252	99.8	1.7	1.1	4.9	
2 総務費	3,383,994	3,399,227	△ 15,233	313,578	0	79,319	2,991,097	88.4	12.4	9.1	△ 0.4	
1 総務管理費	2,550,841	2,651,867	△ 101,026	45,643	0	41,751	2,463,447	96.6	10.2	6.9	△ 3.8	
2 徴税費	459,024	471,416	△ 12,392	193,241	0	8,975	256,808	55.9	1.1	1.2	△ 2.6	
3 戸籍住民基本台帳費	191,654	191,942	△ 288	1,050	0	28,593	162,011	84.5	0.7	0.5	△ 0.2	
4 選挙費	78,738	40,319	38,419	102	0	0	78,636	99.9	0.3	0.2	95.3	
5 統計調査費	73,550	8,520	65,030	73,542	0	0	8	0.0	0.0	0.2	763.3	
6 監査委員費	30,187	35,163	△ 4,976	0	0	0	30,187	100.0	0.1	0.1	△ 14.2	
3 民生費	17,288,641	15,771,109	1,517,532	8,024,594	45600	565,272	8,653,175	50.1	35.8	46.3	9.6	
1 社会福祉費	6,877,887	6,361,261	516,626	1,991,683	0	89,081	4,797,123	69.7	19.9	18.4	8.1	
2 児童福祉費	7,192,238	6,209,427	982,811	3,562,804	45600	463,221	3,120,613	43.4	12.9	19.3	15.8	
3 生活保護費	3,187,868	3,169,576	18,292	2,442,134	0	12,970	732,764	23.0	3.0	8.5	0.6	
4 国民年金費	30,648	30,845	△ 197	27,973	0	0	2,675	8.7	0.0	0.1	△ 0.6	
4 衛生費	4,022,021	3,641,646	380,375	359,212	0	792,742	2,870,067	71.4	11.9	10.8	10.4	
1 保健衛生費	937,430	908,998	28,432	198,788	0	16,315	722,327	77.1	3.0	2.5	3.1	
2 清掃費	3,084,591	2,732,648	351,943	160,424	0	776,427	2,147,740	69.6	8.9	8.3	12.9	
5 労働費	14,246	146,902	△ 132,656	0	0	0	14,246	100.0	0.1	0.0	△ 90.3	
1 労働諸費	14,246	146,902	△ 132,656	0	0	0	14,246	100.0	0.1	0.0	△ 90.3	
6 農林水産業費	37,185	43,386	△ 6,201	1,019	0	1,119	35,047	94.3	0.1	0.1	△ 14.3	
1 農業費	37,185	43,386	△ 6,201	1,019	0	1,119	35,047	94.3	0.1	0.1	△ 14.3	
7 商工費	176,194	178,408	△ 2,214	11,177	0	422	164,595	93.4	0.7	0.5	△ 1.2	
1 商工費	176,194	178,408	△ 2,214	11,177	0	422	164,595	93.4	0.7	0.5	△ 1.2	
8 土木費	4,207,450	3,314,356	893,094	2,060,271	224,300	175,525	1,747,354	41.5	7.2	11.3	26.9	
1 土木管理費	194,148	185,285	8,863	12,073	0	2,322	179,753	92.6	0.7	0.5	4.8	
2 道路橋りょう費	896,625	902,381	△ 5,756	381,590	17900	129,237	367,898	41.0	1.5	2.4	△ 0.6	
3 河川費	2,475	2,475	0	0	0	0	2,475	100.0	0.0	0.0	0.0	
4 都市計画費	3,101,929	2,218,389	883,540	1,661,408	206,400	37,022	1,197,099	38.6	5.0	8.3	39.8	
5 住宅費	12,273	5,826	6,447	5200	0	6,944	129	1.1	0.0	0.1	110.7	
9 消防費	1,713,956	1,562,867	151,089	102,900	193000	101	1,417,955	82.7	5.9	4.6	9.7	
1 消防費	1,713,956	1,562,867	151,089	102,900	193000	101	1,417,955	82.7	5.9	4.6	9.7	
10 教育費	3,228,123	3,634,133	△ 406,010	221,019	0	26,369	2,980,735	92.3	12.3	8.6	△ 11.2	
1 教育総務費	730,861	919,097	△ 188,236	7,015	0	111	723,735	99.0	3.0	1.9	△ 20.5	
2 小学校費	938,871	929,377	9,494	97,325	0	5,875	835,671	89.0	3.4	2.5	1.0	
3 中学校費	487,774	665,757	△ 177,983	19,338	0	757	467,679	95.9	1.9	1.3	△ 26.7	
4 社会教育費	735,407	789,477	△ 54,070	60,575	0	2,158	672,674	91.5	2.8	2.0	△ 6.8	
5 保健体育費	335,210	330,425	4,785	36,766	0	17,468	280,976	83.8	1.2	0.9	1.4	
11 公債費	2,747,909	2,953,853	△ 205,944	0	0	0	2,747,909	100.0	11.4	7.3	△ 7.0	
1 公債費	2,747,909	2,953,853	△ 205,944	0	0	0	2,747,909	100.0	11.4	7.3	△ 7.0	
12 諸支出金	64,720	67,178	△ 2,458	0	0	0	64,720	100.0	0.3	0.2	△ 3.7	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	64,719	67,177	△ 2,458	0	0	0	64,719	100.0	0.3	0.2	△ 3.7	
13 予備費	52,561	52,824	△ 263	0	0	0	52,561	100.0	0.2	0.1	△ 0.5	
1 予備費	52,561	52,824	△ 263	0	0	0	52,561	100.0	0.2	0.1	△ 0.5	
合 計	37,340,000	35,150,000	2,190,000	11,093,770	462,900	1,641,617	24,141,713	64.7	100.0	100.0	6.2	

5 目的別分類表

区分	平成27年度（平成27年1月1日現在 世帯数 57,356 人口 117,427）									平成26年度（平成26年1月1日現在 世帯数 56,828 人口 117,001）								
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	403,000	1.1	4.9	748	0.2	402,252	99.8	7,026	3,432	384,111	1.0	△ 1.6	833	0.2	383,278	99.8	6,759	3,283
2 総務費	3,383,994	9.1	△ 0.4	392,897	11.6	2,991,097	88.4	59,000	28,818	3,399,227	9.1	△ 3.3	315,813	9.3	3,083,414	90.7	59,816	29,053
3 民生費	17,288,641	46.3	9.6	8,635,466	49.9	8,653,175	50.1	301,427	147,229	15,771,109	42.2	△ 1.4	7,728,260	49.0	8,042,849	51.0	277,524	134,795
4 衛生費	4,022,021	10.8	10.4	1,151,954	28.6	2,870,067	71.4	70,124	34,251	3,641,646	9.8	△ 0.8	798,822	21.9	2,842,824	78.1	64,082	31,125
5 労働費	14,246	0.0	△ 90.3	0	0.0	14,246	100.0	248	121	146,902	0.4	153.1	132,564	90.2	14,338	9.8	2,585	1,255
6 農林水産業費	37,185	0.1	△ 14.3	2,138	5.7	35,047	94.3	648	317	43,386	0.1	△ 8.8	10,122	23.3	33,264	76.7	763	371
7 商工費	176,194	0.5	△ 1.2	11,599	6.6	164,595	93.4	3,072	1,500	178,408	0.5	△ 19.2	20,233	11.3	158,175	88.7	3,139	1,525
8 土木費	4,207,450	11.3	26.9	2,460,096	58.5	1,747,354	41.5	73,357	35,830	3,314,356	8.9	△ 25.3	1,763,516	53.2	1,550,840	46.8	58,323	28,328
9 消防費	1,713,956	4.6	9.7	296,001	17.3	1,417,955	82.7	29,883	14,596	1,562,867	4.2	0.8	101,001	6.5	1,461,866	93.5	27,502	13,358
10 教育費	3,228,123	8.6	△ 11.2	247,388	7.7	2,980,735	92.3	56,282	27,491	3,634,133	9.7	△ 13.9	503,284	13.8	3,130,849	86.2	63,950	31,061
11 公債費	2,747,909	7.3	△ 7.0	0	0.0	2,747,909	100.0	47,910	23,401	2,953,853	7.9	0.4	0	0.0	2,953,853	100.0	51,979	25,246
12 諸支出金	64,720	0.2	△ 3.7	0	0.0	64,720	100.0	1,128	551	67,178	0.2	11.5	0	0.0	67,178	100.0	1,182	574
13 予備費	52,561	0.1	△ 0.5	0	0.0	52,561	100.0	917	448	52,824	0.1	△ 5.4	0	0.0	52,824	100.0	929	451
歳出合計	37,340,000	100.0	6.2	13,198,287	35.3	24,141,713	64.7	651,022	317,985	35,150,000	94.1	△ 5.4	11,374,448	32.4	23,775,552	67.6	618,533	300,425

6 性質別分類表

(単位：千円，%)

款別	性質別												平成26年度		
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	金額	構成比
議会費	363,703	29,636			9,661							403,000	1.1	384,111	1.1
総務費	1,847,535	1,409,928	5,890		119,282		495			864		3,383,994	9.1	3,399,227	9.7
民生費	1,678,721	1,324,248	12,084	8,986,370	1,435,943		101	500	3,707,650	143,024		17,288,641	46.3	15,771,109	44.9
衛生費	447,502	1,974,005	8,546	15,092	1,361,423		200,549			14,904		4,022,021	10.8	3,641,646	10.4
労働費		924			13,322							14,246	0.0	146,902	0.4
農林水産業費	19,022	3,092	190		10,993					3,888		37,185	0.1	43,386	0.1
商工費	73,983	11,735			89,976					500		176,194	0.5	178,408	0.5
土木費	477,931	475,461	98,954		527,119		3,039		409,419	2,215,527		4,207,450	11.3	3,314,356	9.4
消防費	14,096	69,623	108		1,414,975			1		215,153		1,713,956	4.6	1,562,867	4.4
教育費	1,176,579	1,516,129	49,116	69,109	119,334		64,008	100		233,748		3,228,123	8.6	3,634,133	10.3
公債費						2,747,909						2,747,909	7.3	2,953,853	8.4
諸支出金					64,719				1			64,720	0.2	67,178	0.2
予備費											52,561	52,561	0.1	52,824	0.2
計	6,099,072	6,814,781	174,888	9,070,571	5,166,747	2,747,909	268,192	601	4,117,070	2,827,608	52,561	37,340,000	100.0	35,150,000	100.0
構成比	16.3	18.3	0.5	24.3	13.8	7.4	0.7	0.0	11.0	7.6	0.1	100.0			
平成26年度 金額	6,223,985	6,684,693	181,479	8,175,703	4,217,240	2,953,853	248,736	601	3,929,752	2,481,134	52,824	35,150,000			
構成比	17.7	19.0	0.5	23.3	12.0	8.4	0.7	0.0	11.2	7.0	0.2	100.0			

7 平成27年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●企画政策課								
(仮称)第5次男女共同参画行動計画策定支援委託料	◎ 1,951						1,951	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、アンケート等を実施し、平成29年度を初年度とする新たな行動計画を策定する(債務負担行為 平成28年度)。
公共施設等総合管理計画策定支援委託料	◎ 5,200						5,200	財政負担の軽減・平準化を目的として、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うため、国の指針に基づき、総合管理計画を策定する(債務負担行為 平成28年度)。
指定管理者選定委員会に要する経費	○ 501						501	平成28年4月に新たに指定管理を開始する1施設及び平成28年3月で終了する4施設について、候補者を選定し議会に諮るため、指定管理者選定委員会を開催する。
総合教育会議に要する経費	◎ 93						93	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、総合教育会議を年2回実施する。
●財政課								
低所得者保険料軽減繰出金	◎ 13,605	6,803	3,401				3,401	低所得者の介護保険料の負担を軽減するため、一部を公費にて負担する。
●広報秘書課								
「声の広報」作成者謝礼	レ 173						173	「声の広報」のCD化に伴い、増加した作業を円滑にするため、作成者を増員し、更なる利便性の向上を図る。
●情報システム課								
基幹系システム修正委託料(庁内情報連携基盤整備分)	○ 38,279	30,193					8,086	平成29年から開始予定である自治体間の情報連携に対応するために、住基・税・社会保障・宛名関係各システムの改修を行う。
基幹系システム修正委託料(介護保険制度改正対応分)	○ 875						875	平成27年度介護保険制度改正に伴い、法制度に合わせ基幹系システム内の介護保険システムを改修する。
ホームページ再構築委託料	◎ 9,915						9,915	市公式ホームページのサイトデザイン及び情報構成の再構築を行う。
臨時福祉給付金給付に要する経費	○ 8,407	8,407						臨時福祉給付金給付事業の実施に伴い、基幹系システムの改修及び関連機器の借上げ等を行う。
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費	○ 4,893	4,893						子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施に伴い、基幹系システムの改修及び関連機器の借上げ等を行う。
●総務課								
人口統計調査に要する経費(国勢調査費)	◎ 72,567		72,567					国内の人、世帯の実態を把握すると共に、各種行政施策の基礎資料を整備する(5年毎に実施)。
●地域安全課								
第一分団詰所外壁塗装工事	◎ 10,044		8,100				1,944	外壁等塗装、改修工事

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財源内訳					備考	
			国庫	都	起債	基金	その他		一財
災害対策に要する経費 消耗品費	○	11,668						11,668	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
小金井市事業継続計画策定支援委託料	◎	1,699						1,699	大規模災害時にも行政サービスを継続できるよう、具体的な手順等を含んだ計画を策定する。
耐震性貯水槽設置工事	○	11,000		9,000				2,000	40㎡級1基((仮称)東町二丁目公園)
防災行政無線デジタル化工事	◎	194,109		800	193,000			309	アナログ方式で運用している防災行政無線をデジタル化し、54局から58局に増設する。
災害対策に要する経費 備品購入費(一般機器類)	○	238						238	間仕切り(12組)
災害対策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	○	1,619						1,619	炊飯器(1台)、投光器(2台)、発電機(2台)
災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類)	○	146						146	給水タンク(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(工作物類)	○	3,111						3,111	備蓄倉庫(1台)
●管財課									
事務所移転作業委託料	◎	119						119	保健年金課の国民健康保険税徴収の収納部門を納税課と統合するため、事務所を移転する(第二庁舎2階→第二庁舎3階)。
本庁舎耐震診断委託料	○	1,944	648					1,296	昭和40年12月に建設された本庁舎の耐震診断を実施する(債務負担行為26年度～27年度)。
●市民課									
社会保障・税番号制度事業に要する経費	◎	1,770						1,770	社会保障・税番号制度導入に伴い、平成28年1月から開始する個人番号カード交付事務に関する事務費等(消耗品費、印刷製本費、郵便料、裏面印字システム借上料)
●コミュニティ文化課									
はげの森美術館事業に要する経費	○	9,588					2,150	7,438	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施
●経済課									
産業振興プラン策定に要する経費	◎	6,705						6,705	平成23年3月に策定した産業振興プランの計画期間が平成27年度で満了となるため、平成28年度以降の計画(5年間)を策定する。
●環境政策課									
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	10,550				10,500		50	市民が設置した住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助(太陽光利用機器85件、燃料電池38件、太陽熱温水器(自然循環式)4件、太陽熱ソーラーシステム3件)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
環境配慮型研修施設管理・運営支援委託料	○ 3,988					1,137	2,851	プロポーザル方式で業者選定を行い、市民団体及び大学等との連携による有効活用方法の企画提案を促し、施設のあり方について検討する。	
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎ 12,852				12,840		12	児童遊園の複合遊具撤去新設工事(3公園)、雨水排水改修工事(2公園)、フェンス改修工事(1公園)を実施	
都市公園の整備に要する経費	◎ 2,484				2,480		4	栗山公園遊具周辺芝生整備工事	
●ごみ対策課									
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	レ 652,800						652,800	広域支援による可燃ごみの処理費用(処理量13,600トン)	
生ごみ乾燥物処理に要する経費	○ 12,742						12,742	平成27年4月より市外堆肥化施設に生ごみ乾燥物を売却する。また、そこで製造された堆肥を購入し、市民及び農家に配布することで資源循環を推進する。	
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,940				15,900		40	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。	
大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 3,000				3,000			町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,000千円)。	
可燃ごみ共同処理事業負担金	レ 375,209				327,100		48,109	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備に関連する事業について負担金を支払う。	
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000						72,183	127,817	
●地域福祉課									
生活困窮者自立相談支援委託料	◎ 10,042	7,532						2,510	平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前に事前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を実施する。
福祉会館設計業務負担金	◎ 48,222							48,222	福祉会館の設計を共同研究により実施するための負担金
臨時福祉給付金給付に要する経費	○ 120,817	120,817							消費税率引き上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者に対し、給付金を支給する(単価6,000円×対象者数15,000人)。
●自立生活支援課									
その他事務に要する経費・消耗品費	レ 406	146	73					187	通常分の消耗品費及び、聴覚障がい者の災害時における意思疎通に関する障壁をなくすために「聴覚障がい者」・「手話」と表示されたピブスを作製し配布する。
福祉マップ作成支援委託料	◎ 1,875		937					938	JR中央線の高架化及び武蔵小金井駅南口再開発等の状況を反映させた福祉マップを作成する。
児童発達支援センターサービス推進事業補助金	◎ 15,407		15,407						民営の児童発達支援センターに対して、施設運営に要する経費の一部を補助する。
中等度難聴児発達支援助成費	◎ 274		137					137	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●介護福祉課									
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費	○ 10,853		10,853					看護師・社会福祉士等の専門職を市に配置し、地域包括支援センターを総合的に支援することで、センターの機能強化を行う。	
介護予防機能強化型推進事業委託料	○ 5,437		5,437					地域包括支援センター等に対して、介護予防強化を目的とした専門的助言・技術的支援を行う。	
●健康課									
空調設備機器借上料	◎ 3,048						3,048	経年劣化により故障が頻発していることから、リースによる空調機器設備の設置を行う。	
保健師賃金	◎ 1,116	558					558	乳幼児健康診査の未受診者に対して、保健師による状況確認等を行う。	
肺がん検診に要する経費	レ 1,599						1,599	自己負担の導入にあわせ、検診実施日を拡大するとともに、胃がん検診と同日実施し、利便性の向上を図る。	
●子育て支援課									
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費	○ 50,848	50,848						消費税率引き上げの影響等を踏まえ、児童手当を受給している子育て世帯に対して、給付金を支給する(単価3,000円×対象児童数12,000人)。	
●保育課									
民間保育所補助金	レ 736,695		280,279				197,522	258,894	新規認可保育所開設(1園)、認証保育所から認可保育所へ移行(2園)、定員拡充(1園)等による増
(仮称)保育検討協議会委員謝礼	◎ 808							808	市内の保育所の設置主体に応じた保育の現状分析及び、市が設置する保育所の管理運営等のあり方を検討するために、検討協議会を設置する。
保育所運営等委託料	レ 1,374,972	444,361	222,180					708,431	新規認可保育所開設(1園)、認証保育所から認可保育所へ移行(2園)、定員拡充(1園)、グループ保育室の認可への移行(5園)等による増
●児童青少年課									
冒険遊び場事業に要する経費	◎ 5,630		2,814					2,816	子どもの豊かな体験づくりに向けて、自然環境を生かした野外事業等を実施するため、東京学芸大学内及び武蔵野公園にて冒険遊び場(プレーパーク)を開催する。
本町児童館改修工事	◎ 2,484		2,242					242	2階読書室の窓に面格子の設置および非常階段に安全対策のためのネットを設置する改修工事
緑児童館改修工事	◎ 7,776		7,088					688	天窓部防水工事、館内内装工事および遊戯室床改修工事
みなみ学童保育所建替事業	◎ 126,792		80,514	45,600				678	みなみ学童保育所(昭和48年建築)の建替工事
学童保育所運営委託料	◎ 128,815		98,907				29,908		平成27年4月1日から、あかね・さわらび・まえはら・みどり学童保育所の4施設の運営業務を委託する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 294,877		294,877					新みちづくり・まちづくりパートナー事業 (用地取得費(548.00㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 13,307		9,193				4,114	小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備 (用地取得費(3.60㎡)・物件補償費・事務費等)
●まちづくり推進課								
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	◎ 420,600	210,300	105,150				105,150	都市計画決定された武蔵小金井駅南口第2地区の事業主体である組合に対して、補助金を交付する。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	レ 479,395	192,094	192,094				95,207	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の耐震診断、補強設計、補強改修の費用を助成する。
●道路管理課								
道路新設改良に要する経費	○ 61,000	11,000	21,100	17,900			11,000	道路調査委託料、市道140号線道路補修工事、市道146号線道路補修工事、市道360号線道路補修工事及び市道786号線街路築造工事
都道134号線整備に要する経費	○ 28,553		19,457				9,096	新みちづくり・まちづくりパートナー事業(引込管路等整備・維持補修工事・設計・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 10,501		10,501					小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備 (維持補修工事・設計・事務費等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 114,696	38,500	31,550	36,400		209	8,037	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事、都市計画道路3・4・12号線電線共同溝設置工事、都市計画道路3・4・12号線実施設計委託料等
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	○ 51,863		42,400				9,463	名勝小金井(サクラ)復活整備活用計画に基づき、人道橋設置工事及び歩道整備工事を実施
●交通対策課								
コミュニティバス運行補助金	レ 34,505					837	33,668	事業者に対する運行経費等の補助(南側4路線、ムーバス分)
武蔵小金井南自転車置場撤去工事	◎ 3,100						3,100	都立多摩科学技術高校東側の自転車置場跡にある構築物(屋根等)を撤去する。
東小金井駅高架下(東側)自転車駐車場設計委託料	◎ 3,402						3,402	東小金井駅高架下(東側)自転車駐車場の平成29年度の開設に向けて、設計を行う。
●区画整理課								
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○ 1,233,089	440,000	447,300	170,000			175,789	仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地及び道路築造工事

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●庶務課								
教育施設整備基金積立金(積立元金)	○ 64,000						64,000	市立学校給食調理業務委託化による財政効果分のうち、備品の購入及び給食関連工事費に使用した残りの部分を基金に積み立てる。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○ 102,789	19,595	55,900		4,734		22,560	トイレ改修工事(一小・三小・四小・緑小)、非構造部材改修工事(南小)、給食機器設置に伴う設備工事(一小、二小)、屋内運動場改修工事(本町小)
学校施設整備に要する経費(中学校)	○ 9,168	1,656	6,100				1,412	非構造部材改修工事(一中)、トイレ改修工事(一中)
●学務課								
学校運営に要する経費(小学校)周年行事関係経費	◎ 676						676	本町小学校50周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等
学校運営に要する経費(小学校)GHPエアコン借上料その1(平成27年度導入分)	◎ 760						760	みなみ学童保育所の建替工事に伴い、南小学校の通常の学級用教室を仮設学童保育所として使用するため、新たな教室とする大会議室にエアコンを設置する。
学校運営に要する経費(小学校)GHPエアコン借上料その2(平成27年度導入分)	◎ 1,011						1,011	前原小学校の特別教室等に設置されているエアコンの入替えを行う。
教育振興に要する経費(小学校)消耗品費	◎ 25,029						25,029	教科書採択替(教師用教科書1,674冊687千円、教師用指導書1,938冊24,342千円)
(仮称)小金井おいしい給食委員会に要する経費	◎ 85						85	学校給食の指針を推進し、学校給食を見守り支援するための組織を立ち上げる。
学校給食に要する経費(小学校)備品購入費(給食関係備品)	◎ 14,753						14,753	食器消毒保管庫2台(二小・東小)、コンベクションオープン2台(一小・二小)、炊飯器5台(二小)、移動式調理台1台(二小)
学校給食に要する経費(中学校)備品購入費(給食関係備品)	◎ 175						175	移動式調理台1台(南中)
●指導室								
スクールカウンセラー謝礼	レ 12,180						12,180	生徒に対して心理的側面からの支援を充実するために、スクールカウンセラーの配置日数を増(中学校市費分:1日/週→1.5日/週)
スクールソーシャルワーカー謝礼	レ 4,200		2,100				2,100	児童・生徒に対して福祉的側面からの支援を充実するため、スクールソーシャルワーカーを3人→4人に増
学力向上外部人材謝礼	◎ 1,120						1,120	地域の人材を活用することで、学校と地域の連携強化及び児童・生徒の学力向上を図る。
特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬(7人)	レ 15,781						15,781	通級学級における要介助児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図るため、特別支援教育支援員を6人→7人に増
●生涯学習課								
文化財保存事業費補助金	○ 1,871						1,871	市指定有形文化財「閻魔堂木造閻魔王坐像」の修理に要する経費の一部を、当該文化財所有者に補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財源内訳					備考	
			国庫	都	起債	基金	その他		一財
少年自然の家消防設備等改修工事	◎	9,936		8,100				1,836	消防設備等の改修工事
チャレンジデー事業に要する経費	レ	3,000					3,000		5月の最終水曜日に市内で15分以上継続して運動等を行う人の参加率を人口同規模自治体間で競う住民総参加型のスポーツイベントを実施する。
テニスコートフェンス改修工事	◎	3,780		3,100				680	上水公園運動施設のテニスコートフェンスの改修工事
空調設備等改修工事	◎	39,375		32,000				7,375	総合体育館改修工事調査を受けた改修計画に基づく、空調設備等の改修工事
●図書館									
図書館事業に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎	106						106	音訳図書等をデジタルデータで複製するために、DVD・CD複製機を購入する。
●公民館									
緑分館照明器具改修工事	◎	2,550					2,100	450	公民館緑分館のエントランス部分を中心に照明設備を改修する。
東センター運営委託料	◎	25,641						25,641	市民協働・公民連携の理念に基づき、より一層の市民サービスの向上を図るため、平成27年8月から東センターの運営を委託する。
●選挙管理委員会事務局									
市長選挙・市長選挙啓発に要する経費	◎	39,497						39,497	平成27年12月17日任期満了による。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	みなみ学童保育所遠方監視装置設置工事	864	700			164	2-1-1-9
	小計	864	700	0	0	164	
3 民生費	本町児童館改修工事	2,484	2,242			242	3-2-3-2
	緑児童館改修工事	7,776	7,088			688	
	学童保育所維持管理に要する経費	5,972	4,686			1,286	3-2-5-1
	みなみ学童保育所建替工事	126,792	80,514	45,600		678	
	小計	143,024	94,530	45,600	0	2,894	
4 衛生費	清掃分室外構工事	14,904	12,000			2,904	4-2-1-2
	小計	14,904	12,000	0	0	2,904	
6 農林水産費	まえはら市民農園撤去工事	3,888				3,888	6-1-4-1
	小計	3,888	0	0	0	3,888	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	500	0	0	0	500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	58,169	32,100	17,900		8,169	8-2-3-1-1
	都道134号線整備に要する経費	316,127	314,334			1,793	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	23,808	19,694			4,114	8-2-3-3
	私道整備舗装工事	8,640			518	8,122	8-2-4-1
	大型街路灯共架建設費負担金	1				1	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,015				8,015	8-2-6-1
	武蔵小金井南自転車置場撤去工事	3,100				3,100	8-2-6-3
	砂川用水浚渫等工事	383				383	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	293				293	8-4-1-6
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	420,600	315,450			105,150	
	土地区画整理事業に要する経費	3,982				3,982	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,233,089	887,300	170,000		175,789	
	都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	114,696	70,050	36,400	209	8,037	8-4-3-1-2
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	2,700				2,700	8-4-3-2-1
	複合遊具撤去新設工事	8,964			8,960	4	8-4-5-2
雨水排水改修工事	1,620			1,620	0		

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	フェンス改修工事	2,268			2,260	8	8-4-5-2
	栗山公園遊具周辺芝生整備工事	2,484			2,480	4	8-4-5-6
	市営住宅電気設備改修工事	6,588	5,200		1,300	88	8-5-1-1
	小計	2,215,527	1,644,128	224,300	17,347	329,752	
9 消防費	第一分団詰所外壁塗装工事	10,044	8,100			1,944	9-1-2-1
	災害対策に要する経費	205,109	9,800	193,000		2,309	9-1-3-1
	小計	215,153	17,900	193,000	0	4,253	
10 教育費	小学校給食備品	12,438				12,438	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	102,818	75,495		4,734	22,589	10-2-4-1
	中学校施設整備に要する経費	9,188	7,756			1,432	10-3-4-1
	緑分館照明器具改修工事	2,550	2,100			450	10-4-2-2
	玉川上水人道橋設置工事	50,135	41,000			9,135	10-4-4-5-2
	玉川上水歩道整備工事	1,728	1,400			328	
	少年自然の家消防設備等改修工事	9,936	8,100			1,836	10-4-5-1
	テニスコート整備工事	1,800	1,400			400	10-5-2-1
	テニスコートフェンス改修工事	3,780	3,100			680	
	空調設備等改修工事	39,375	32,000			7,375	10-5-2-2
小計	233,748	172,351	0	4,734	56,663		
総計	2,827,608	1,941,609	462,900	22,081	401,018		

9 ①基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 目				主管課	A 27年度当初 繰入金額	B 28年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当 事 業				事業費	基金充当額	一般財源				
款	項	目	節					所 属	款	項	目				事 業	説 明		
17	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	150,000	400,000	△ 250,000						150,000				
17	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	2,500	2,500	0	地域福祉課	3	1	1	14	0	地域福祉推進事業補助金	5,000	2,500	0
17	1	3	1	1	環境基金繰入金	398,000	93,400	304,600	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,500	50
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,940	15,900	40
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	3,000	3,000	0
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝受付事務等委託料	15,902	15,900	2
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝処理委託料	25,650	25,600	50
									ごみ対策課	4	2	2	7	0	可燃ごみ共同処理事業負担金	375,209	327,100	48,109
小 計											446,251	398,000	48,251					
17	1	4	1	1	みどり公園基金繰入金	24,920	32,324	△ 7,404	環境政策課	8	4	5	1	0	ベンチ修繕 (児童遊園・子供広場)	299	290	9
									環境政策課	8	4	5	1	0	スプリング遊具修繕 (児童遊園・子供広場)	1,456	1,450	6
									環境政策課	8	4	5	1	0	複合遊具修繕 (児童遊園・子供広場)	1,375	1,370	5
									環境政策課	8	4	5	1	0	ぶらんこ遊具修繕 (児童遊園・子供広場)	81	80	1
									環境政策課	8	4	5	1	0	柵札版修繕 (児童遊園・子供広場)	951	950	1
									環境政策課	8	4	5	1	0	藤棚修繕 (児童遊園・子供広場)	96	90	6
									環境政策課	8	4	5	2	0	複合遊具撤去新設工事	8,964	8,960	4
									環境政策課	8	4	5	2	0	雨水排水改修工事	1,620	1,620	0
									環境政策課	8	4	5	2	0	フェンス改修工事	2,268	2,260	8
									環境政策課	8	4	5	4	0	どんぐりの森公共緑地階段修繕	471	470	1
									環境政策課	8	4	5	4	0	緑小接道緑化部生垣修繕	462	460	2
									環境政策課	8	4	5	4	0	玉川上水ポケット緑地生垣等修繕	147	140	7
									環境政策課	8	4	5	4	0	緑町ポケット緑地生垣修繕	77	70	7
									環境政策課	8	4	5	5	0	三楽公園雨水排水修繕 (都市公園等)	288	280	8
									環境政策課	8	4	5	5	0	栗山公園雨水排水管清掃修繕 (都市公園等)	719	710	9
									環境政策課	8	4	5	5	0	小長久保公園園路修繕 (都市公園等)	486	480	6
									環境政策課	8	4	5	5	0	小長久保公園高生垣修繕 (都市公園等)	1,749	1,740	9
									環境政策課	8	4	5	5	0	澹浪泉園園路・芝生地修繕 (都市公園等)	1,027	1,020	7
									環境政策課	8	4	5	6	0	栗山公園遊具周辺芝生整備工事	2,484	2,480	4
小 計											25,020	24,920	100					
17	1	5	1	1	市営住宅整備基金繰入金	3,100	1,800	1,300	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料 (建物)	1,890	1,800	90
									まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅電気設備改修工事	6,588	1,300	88
小 計											8,478	3,100	178					
17	1	6	1	1	教育施設整備基金繰入金	4,734	1,829	2,905	庶務課	10	2	4	1	0	第二小学校給食機器設置に伴う設備工事	6,023	4,734	1,289
合 計					583,254	531,853	51,401	合 計				490,772	583,254	49,818				

② 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	1,223	1,237		150	1,087
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	500	600			600
4	地域福祉基金	326	391		2	389
5	環境基金	1,659	2,033	201	398	1,836
6	都市再開発整備基金	3	3			3
7	みどり公園基金	80	48		25	23
8	市営住宅整備基金	52	54	3	3	54
9	教育施設整備基金	5	48	64	5	107
	合計	3,857	4,423	268	583	4,108

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。